



ブレント原油は2030年までに40ドルも、気候変動対策次第で＝英社

〔ロンドン 15日 ロイター〕 - 英エネルギーコンサルタント会社ウッド・マッケンジーは15日、国連が後押しする計画と足並みをそろえて各政府が燃料消費削減を推し進めれば原油価格は2030年までに1バレル＝40ドル前後まで下落する可能性があるとの報告書を公表した。

報告書は、輸送と産業の電気化による温室効果ガス排出削減に世界が断固として取り組むシナリオを提示。石油消費は早ければ2023年に急激に減少し始めるとし、石油需要は50年までに日量3500万バレルまで減少する可能性があるとの見方を示した。

石油消費は2019年に過去最高の日量約1億バレルに達し、今年は新型コロナウイルスで落ち込んだ昨年から力強く回復すると見込まれている。

報告書は原油価格がこの10年間で下落し始めると指摘。「エネルギー移行加速」シナリオでは、ブレント原油価格が2030年までに平均で1バレル＝40ドルになると予想した。現在の価格は65ドル前後だ。

2050年までには10—18ドルまで下落する可能性があるとした。

ウッド・マッケンジーのアンルーズ・ヒットル氏は「（国連が支援する）パリ協定で設定された、世界の気温上昇を（産業革命以前と比較して）摂氏2度未満とする目標に向けてわれわれが動けば、エネルギーマトリックスは大幅に変わるだろう」と述べた。

ただ同社は、世界の現在の政策はパリ協定に沿っているとは言えず、このままいけば2100年までに気温は産業革命以前と比較して摂氏3度上昇する見通しだと強調した。



原油市場 踊り場続く

WTI先物60ドル回復も 地政学リスクに反応薄

OPECプラスが17日、踊り場に入った感の会合で、5月以降の段階的減産緩和を決めて以降、原油市場は地政学リスクが浮上しているが、現在のところ大きな価格変動に

は至っていない。

ニューヨーク市場のWTI先物（期近・終値）は13日、前日比48¢の小幅上昇を示し、1日以来12日ぶりに60¢台に乗った。6日から12日までは59¢台でべたなぎ状態だった。終値でドルの単位が変わらないまま1週間以上を過ごしたのは、52¢台を保持した昨年1月22日から29日以来、ほぼ1年2カ月ぶりだ。

北海プレントも、5日以降は62、63¢台の極めて狭い範囲の値動きが続き、中東産ドバイ原油、オマーン原油でも似通った動きがみられる。

OPECプラスの実質増産決定は当初、今後の需要予測との兼ね合いで原油価格にプレをもらした。こうした変動の影響が、前週の1円50銭の元売仕切り値上げ、当週の1円50銭下げにつながった。ただOPECプラス

は28日の次回会合をはじめ、今後も毎月開く会合で、市場の状況を評価しながら月当たり50万バレルの範囲で減産量の調整を行う、現実的なスタンスを堅持している。この方針が、市場に一定の安心感をもたらしていると推測される。

足元では、核施設「攻撃」をめぐるイランとイスラエルの関係悪化、サウジアラビア石油関連施設へのイエメン・フーシ派による攻撃など、地政学リスクの高まりを感じさせるニュースが続いている。ただ世界的に取り崩し途上にある過剰在庫を背景に、原油市場の反応は鈍く、現時点では大きな価格変動には至っていない。

前年度はコロナ禍からいち早く立ち直った中国が、経済面でも一歩脱け出したように、世界経済は新型コロナウイルス感染状況と密接にリンクしている。原油市場にとっても、感染者の増減やワクチン接種の進捗よく状況などが引き続き注目点になる。



塩ビ樹脂 歴史的 high

アジア太平洋地域の合成樹脂市場(下)

【シンガポール・中村幸岳】昨秋から続く塩ビ樹脂の騰勢は衰える気配がなく、足元のアジア市況は史上最高値圏にある。需給もひっ迫感が強く、市場関係者によると域内のプラスチック樹脂である台湾プラスチック(PTC)は需要家に対し、塩ビ4月積みスポット価格を前月比300%高の1600~1700円でオフア。東南アジアやインドの市況はこれに敏感に反応した。さらなる先高を予測させる材料は多く、域内主要メーカー社長が「塩ビユーザーが原料と製品との値差縮小に苦しむのでは」と懸念するほどだ。

米輸出余力に懸念
強材料はまず、大寒波に見舞われた米国メキシコ沿岸地域での生産再開が遅延が挙げられる。ウエストレイク・ケミカルや台湾プラスチック、オキシケムなど現地塩ビ樹

脂大手は3月中旬に相次いでフォース・マジュール(FM、不可抗力による供給不能を宣言、徐々

に生産を再開しているものの、宣言対象設備の合計生産能力は年450万ト

ンに上るもよって、4月初頭現在の稼働率は全体

で5~6割にとどまる。

フル稼働入りは早くも5月ごろとみられるが、

輸出の本格再開は6月もしくは7月積み以降にずれ込む見通し。米バイ

ン政権は3月末、景気対策として総額1.9兆円(約200兆円)に上る

インフラ投資計画を打ち出した。道路・鉄道整備

に加え電力網整備や住宅建設プロジェクトも含ま

れ、電線被覆材や配管向けに塩ビの国内需給も中

期的にタイト化が確実。国内供給を優先させるメ

ーカー各社は、輸出余力を確保できない可能性が

ある。

東南アジア300%高

塩ビ樹脂の米国品は欧

弱材料は見当たらず 東南ア・インドでスポット急騰

も相まってアジアにも米内スポット価格は1ト当たり1300\$を割り込む水準。

他地域と値差が広がり、東南アジアからインド、東アフリカまで中国

品が流入している。一部トレーダーはカーバイド

法製品を同1400\$台と相対的な安値で輸出しているようだが、こちら

はポリオレフィンと異なる気配はみえない。

塩ビ樹脂の世界需要は年2~3%の安定成長が続くのに対し、中国を除くアジア地域では増産計画が少なく、需要サイド

の状況をみると、インドは6月のモンスーン入り

を控え需要期に入る。また、住宅需要が堅調で、

3月に購入時の減税措置が導入され自動車販売回

復も見込まれるインドネシアは今年、内需60万ト

を回復するとの見方がある。中国も実需は安定

的であり、当面は需給緩和要素が見当たりにくい。

物流は改善の兆し

州や南米が主な仕向け先だが、両地域で需給がタイト化し、コンテナ不足

DINP、需給タイト

輸入品減、定修など要因

可塑剤のフタル酸ジイソノニル(DINP)の需給が急激にひっ迫している。内需の2割超を占める輸入品が今年に入っ

て著しく減少。また、原料のイソノニルアルコール(INA)が品薄であるほか、国内3社とも年

央に定修を控えており、輸入品の不足を埋めるだけの余力はない。すでに多くの顧客に供給調整を実施しており、輸入品が増加しない限り当面はタイト基調を継ぐ公算が大きい。

DINPの内需は約11万ト(推定)。2020年の輸入は2万8838ト(フタル酸ジイソデシルDIDP含む)だった。国内ではジェイ・プラスが千葉、新日本理化が千葉と堺、シーシーエスタ

ーが水島で生産している。需給タイトを引き起こした要因は、輸入品の減少によるところが大きい。主に中国や台湾から輸入されているが、アジア市況は昨年後半から域内の需要回復を背景に上昇。販売元は今年1月から輸入コストの上昇や玉

の調達難を理由に、輸入を絞らざるを得なかったとみられる。1~2月の輸入は前年同期の6809トから1399トと大幅に細った。国内メーカーも十分な供給余力がない。INAメーカー1社が年央にかけて定修のため、原料調達に限られているもよう。また、INAの輸入も海外の需給タイトを背

景に、国内の不足を埋めるだけの量を確保できていないようだ。DINPの定修時期が迫っていることもひっ迫の一因。3社とも5月から約1カ月行いう予定で、在庫貯めが必要とされている。そのため、新規客だけでなく、既存客にも供給制限を実施する販売元も現れている。

国内のポリカーボネート（PC）メーカー複数社が昨年末に続き再値上げを判断した。需要が堅調ななか、主原料ビスフェノールA（BPA）が深刻な供給不足により高騰。足元1ト当たり3200ドル以上（CFR中国）で、最高値を更新し続ける。PCは海外で新增設と減産の展望が入り交じり、国内でも需要が回復し切っていないなかでの再値上げだけに交渉は不透明感が増すが、BPAは高値圏の維持が確実にみられ、PCの安定供給が損なわれかねない。BPAの高騰がPC再値上げの最大の要因だ。

PC各社、再値上げへ

国内BPAメーカーは「余剰は滴もない」と、逼迫状況を表現する。米国の需要家から倍の値段でも良いので空輸してほしい」との異例な要請も

生産停止・調整が昨秋と今年初めにアジアで複数発生し、在庫の積み増しを妨げた。一方、誘導品も上期は続きそう。台湾南亜プラスチック（I系列、年産15万ト）、長春

れず、収益性悪化の遠因にもなった。BPA不足は少なくとも台湾も上期は続きそう。台湾南亜プラスチック（I系列、年産15万ト）、長春

BPA不足・高騰が影響

物流コスト増なども負担

あるが、対応できないと復。旧正月明けに落ち着くという。原料フェノールと元まで堅調に推移する。過去の10年平均の300ドル以上。ただ、2019年までのから6倍以上かき離す。2〜3年で新增設が相次異常値となっている。ただPCは供給余剰で、事故や異常気象によるBPAの高騰に連動し切

グループの中国拠点（27万ト）、タイのPTTケロ1バルケミカル（15万ト）が2〜3月に定修を実施。その後も国内4社中3社が行い、年産約25万ト分の設備が止まる。エ

安定供給へ待ったなし

ポキシ樹脂の好調もBPA不足に拍車をかける。アジア市況はBPAとの値差を十分に確保しており、BPAがさらに上値をうかがう可能性もある（商社筋）。

価格はBPAを下回り、中国の汎用PC、エポキシ樹脂を中心に減産の動きがあること。BPA供給を緩める要因となるが、PCは上期中に中国で3社合わせ年産60万ト強の新規設備が立ち上がる予定。順調に移動すればBPAの供給がさらに縮まる可能性がある。昨年末の値上げで収益性は改善したが、BPAの騰勢が衰えないなかで再び悪化。再値上げ判断を余儀なくされた。さらに負担になっているのが副資材費、物流コストの増加だ。梱包資材に使われるポリオレフィンフィ

の騰勢が衰えないなかで再び悪化。再値上げ判断を余儀なくされた。さらに負担になっているのが副資材費、物流コストの増加だ。梱包資材に使われるポリオレフィンフィ